

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月30日

【事業年度】 第155期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)	144,901	134,353	141,032	148,879	147,109
経常利益 (百万円)	11,405	8,072	16,052	20,282	19,916
当期純利益 (百万円)	6,630	3,718	9,871	13,004	11,401
包括利益 (百万円)	-	-	-	11,741	11,961
純資産額 (百万円)	131,074	125,812	127,829	135,796	144,019
総資産額 (百万円)	207,269	203,998	202,641	205,110	204,674
1株当たり純資産額 (円)	652.54	629.12	663.88	704.57	745.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.50	20.48	54.39	71.70	62.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	36.32	20.45	54.39	-	62.86
自己資本比率 (%)	57.2	56.0	59.4	62.3	66.0
自己資本利益率 (%)	5.6	3.2	8.4	10.5	8.7
株価収益率 (倍)	19.3	28.8	13.6	10.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,975	18,037	20,284	18,969	22,791
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,929	9,448	5,817	7,132	12,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,880	4,558	13,590	5,992	13,439
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,662	35,061	35,813	41,304	37,874
従業員数 (人)	4,221 [457]	4,040 [459]	4,224 [607]	4,406 [676]	4,583 [693]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (百万円)	103,673	97,290	103,086	105,292	104,977
経常利益 (百万円)	10,084	8,964	13,563	15,822	14,283
当期純利益 (百万円)	6,372	6,115	9,177	9,386	8,839
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	99,964	99,720	105,587	110,937	116,015
総資産額 (百万円)	156,688	165,755	163,219	164,662	161,729
1株当たり純資産額 (円)	550.38	549.30	581.99	611.81	639.93
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.08	33.68	50.57	51.75	48.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	60.2	64.7	67.4	71.7
自己資本利益率 (%)	6.39	6.12	8.94	8.67	7.79
株価収益率 (倍)	20.0	17.5	14.6	14.8	14.2
配当性向 (%)	57.0	59.4	39.5	38.6	41.0
従業員数 (人)	1,812 [290]	1,808 [312]	1,819 [430]	1,845 [456]	1,871 [463]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

- 大正5年6月 我国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町1 - 1)
- 6年4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 昭和9年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 18年8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 20年2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 20年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 20年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 24年5月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 46年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 52年4月 厚和産業株式会社を設立。
- 53年5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 昭和61年2月)
- 57年12月 鹿島工場新設。
- 58年11月 本社を東京都千代田区富士見1 - 11 - 2へ移転。
- 平成元年7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 2年2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 3年7月 株式会社ポラテクノを設立。
- 4年2月 株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 6年6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 7年6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 7年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 8年9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 9年6月 株式会社ポラテクノ販売はポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ資本参加。
- 11年2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 11年6月 株式会社ポラテクノは株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 11年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 12年6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 12年7月 アメリカ合衆国にライフスパーク, Inc. を設立。
- 14年9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 15年8月 株式会社ポラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 16年1月 株式会社ポラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc. に資本参加。
- 18年2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ, s.r.o. を設立。
- 18年3月 株式会社ポラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 18年4月 大韓民国にE-マテリアルズCo.,Ltd. を設立。
- 18年6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 18年8月 中華人民共和国に化薬(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 18年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。
- 19年5月 メキシコ合衆国にカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S.A. de C.V. を設立。

- 19年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。
- 20年1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会社として各社の産業火薬事業を総合。
アメリカ合衆国のマイクロケムCORP. に資本参加。
- 21年12月 招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、中華人民共和国に上海化耀国際貿易有限公司を共同出資により設立。
- 23年1月 インデット セイフティ システムズ a.s. は、ニッポンカヤク CZ, s. r. o. を合併。
- 23年3月 ライフスパーク, Inc. を清算。
- 23年4月 E-マテリアルズCo., Ltd. はニッポンカヤク コリアCo., Ltd. に商号を改称。
- 23年12月 中華人民共和国に化薬（上海）管理有限公司を設立。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬(株)（当社）、子会社35社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能性材料： 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の(株)日本化薬福山、厚和産業(株)が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。

電子情報材料： 当社は、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、プラズマディスプレイ用機能性フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の(株)日本化薬福山、(株)日本化薬東京、厚和産業(株)が製造業務の請負をし連結子会社のニッポンカヤクコリアCo., Ltd.で販売しております。連結子会社の(株)ポラテクノは、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、(株)ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社の(株)ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等を加工し、基材に貼合した液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd.は、(株)ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP.はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は光ディスク用接着材を製造・販売しております。

触媒： 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業(株)が製造業務の請負をしております。

色材： 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の(株)日本化薬福山、(株)日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、連結子会社の上海化耀国际贸易有限公司へ販売しており、当社は同社より原材料・製品を購入しております。

（医薬事業）

医薬品： 当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ(株)は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股？有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売しております。

（セーフティシステムズ事業）

セーフティシステムズ： 当社及び連結子会社のインデット セーフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク・セーフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セーフティ システムズ a.s.より原材料を購入しております。当社は、インデット セーフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セーフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.に原材料・製品を供給しております。

（その他）

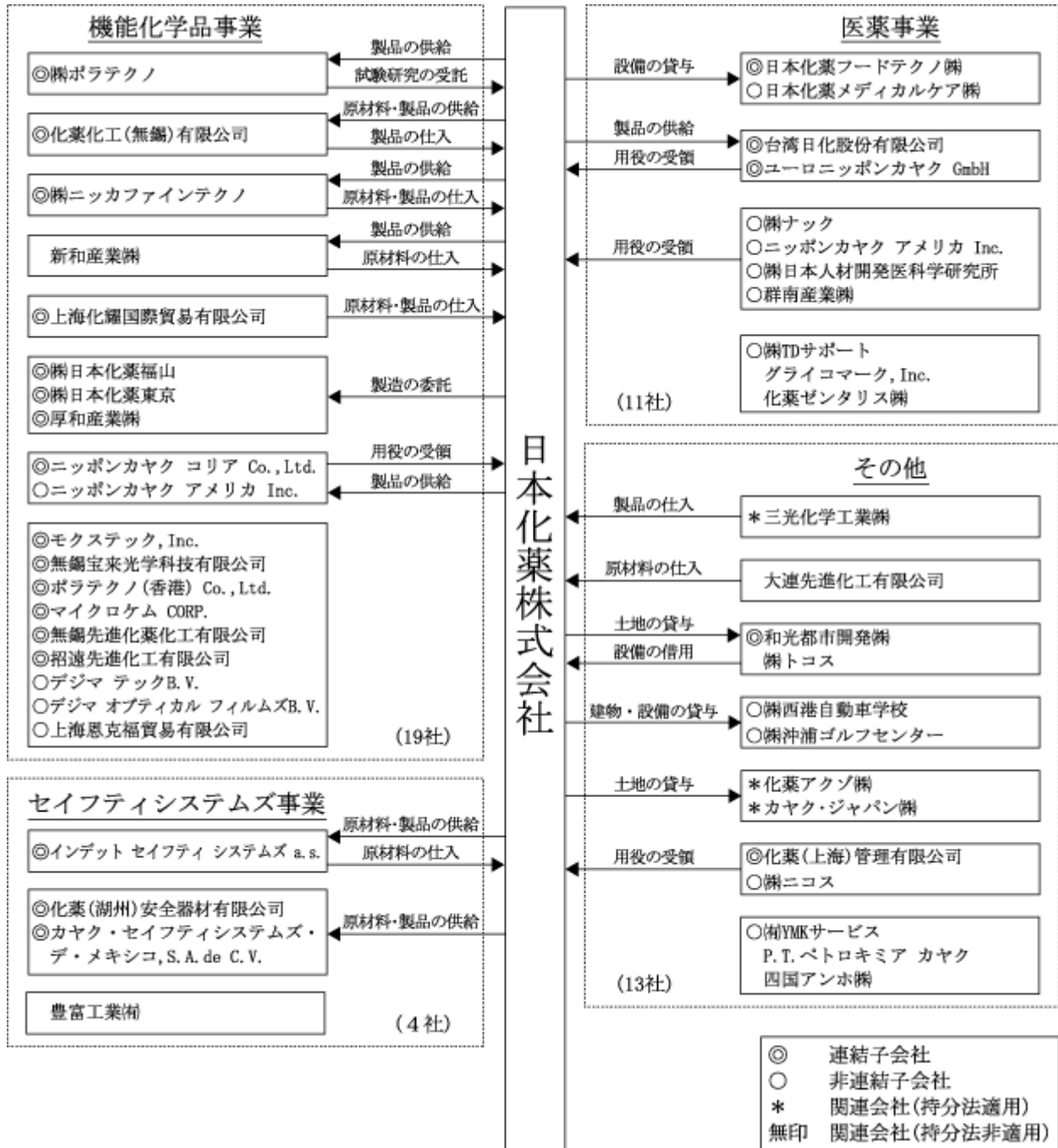
アグロ： 当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業(株)より一部製品を購入しております。

不動産賃貸： 当社及び連結子会社の和光都市開発(株)が行っております。

連結子会社の(株)ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製

品の一部を購入しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ニッカファインテクノ	東京都千代田区	22	化学製品等の販売(機能化学品)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社から原材料・製品を購入しております。 役員の兼任等 有
厚和産業株式会社	山口県山陽小野田市	10	当社厚狭工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務等を委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬福山	広島県福山市	100	当社福山工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託しております。 役員の兼任等 有
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県高崎市	300	食品、食品品質保持剤、食品添加物等の製造・販売(医薬)	100.0	当社は同社に製造設備を賃貸しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬東京	東京都足立区	50	当社東京工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社ポラテクノ 1、2	新潟県上越市	3,095	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材等の製造・販売(機能化学品)	66.5	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社から試験研究を受託しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 25	液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ポラテクノは同社から製品を購入しております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,900	液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ポラテクノは同社に製品を販売しております。 (株)ポラテクノは同社に加工を委託しております。 役員の兼任等 無
ポラテクノ(香港) Co., Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 840	液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材の販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ポラテクノは同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 無
和光都市開発株式会社	東京都千代田区	13	不動産の賃貸及び管理(その他)	65.3	当社は同社に土地を賃貸しております。 当社は同社より建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
インデット セイフティ システムズa.s.	チェコ共和国 フセチン市	百万チェコ クルナ 361	スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品を販売しております。 当社は同社から原材料を購入しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
招遠先進化工有限公司	中華人民共和国 山東省 招遠市	千米ドル 6,000	蛍光染料の製造・販売(機能化学品)	75.0	同社は上海化耀国際貿易有限公司に製品を販売しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、分 散染料の製造 ・販売(機能化 学品)	80.0	同社は上海化耀国際貿易有 限会社に製品を販売しており ます。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,100	紫外線硬化型 樹脂の製造・ 販売(機能化 学品)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に対し債務保証 を行っております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤク コリア Co., Ltd.	大韓民国 龜尾市	百万ウォン 400	ディスプレイ 用材料等の販 売(機能化学 品)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 役員の兼任等 有
台湾日化股? 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品、ディス プレイ用材料 等の販売 (医薬、機能化 学品)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フラ ンクフルト市	千ユーロ 127	医薬品の販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ニュー トン	千米ドル 20,000	M E M S 用 フォトレジス トの製造・販 売(機能化学 品)	100.0	役員の兼任等 有
化薬(湖州)安全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省 湖州市	千米ドル 26,800	インフレータ、 マイクロガス ジェネレータ、 ガス発生剤の 製造・販売 (セイフティ システムズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
カヤク・セイフティシステムズ ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ ・レオン州モンテレー 市	百万メキシコ ペソ 250	マイクロガス ジェネレータ の製造・販売 (セイフティ システムズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 当社は同社に対し債務保証 を行っております。 役員の兼任等 有
上海化耀国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 2,000	染料等の販売 (機能化学品)	100.0 (100.0) 4	招遠先進化工有限公司及び 無錫先進化薬化工有限公司 は同社に製品を販売してい ります。 役員の兼任等 有
化薬(上海)管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	当社グルー プの中国現地子 会社の管理業 務請負(その 他)	100.0	当社および当社グループの 現地子会社は管理業務の一 部を同社に委託しておりま す。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
化薬アクゾ株式会社	東京都千代田区	400	有機過酸化 物等の製造・ 販売(その他)	25.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町	21	化学薬品、農業 用薬剤、保安用 品等の製造・ 販売 (その他)	32.8	当社は同社から製品を購入 しております。 役員の兼任等 有
カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類 の製造・販売 、危険性評価試 験(その他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 1：特定子会社に該当しております。
 2 2：有価証券報告書を提出しております。
 3 3：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ボラテクノによる間接所有割合で内数となっております。
 4 4：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である招遠先進化工有限公司及び無錫先進薬品化工有限公司による間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
機能化学品	2,120	[237]
医薬	1,084	[143]
セイフティシステムズ	1,054	[230]
その他	127	[41]
全社(共通)	198	[42]
合計	4,583	[693]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年5月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,871 [463]	41.2	17.4	8,074,554

セグメントの名称	従業員数(人)	
機能化学品	370	[55]
医薬	1,019	[103]
セイフティシステムズ	179	[227]
その他	105	[36]
全社(共通)	198	[42]
合計	1,871	[463]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(1,700名)されており、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）のわが国経済は、欧州の財政危機による景気後退が世界経済へ波及することへの懸念が強まる中、堅調を維持していた中国及び新興国向けの輸出が減速するなど経済環境が大きく変化しました。また、東日本大震災の影響による停滞からの復旧は進みつつあるものの、タイの洪水による影響や歴史的な円高等による厳しい経営環境が続きました。

電気・電子機器、半導体などの産業においては、世界市場の市況下落、為替環境の悪化等により厳しい状況となりました。

医薬品産業においては、本年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まっております。一方、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しております。

自動車産業においては、米国、アジアなどの新興国では堅調に推移し、日本では自動車会社各社とも東日本大震災による生産減少を挽回すべく、夏場以降増産体制を敷いたことにより自動車の生産、販売とも回復基調となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、機能化学品事業および医薬事業が減少したことにより1,471億9百万円と前連結会計年度に比べ17億6千9百万円（1.2%）減少しました。

連結営業利益は、売上の減少に加え医薬事業の研究開発費の増加により、193億9千8百万円と前連結会計年度に比べ14億3千1百万円（6.9%）減少しました。

連結経常利益は、199億1千6百万円と前連結会計年度に比べ3億6千6百万円（1.8%）減少しました。

連結当期純利益は、114億1百万円と前連結会計年度に比べ16億2百万円（12.3%）減少しました。

当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.40倍、連結当期純利益は当社の1.29倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機能化学品事業

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂及び紫外線硬化型樹脂が前連結会計年度を下回り、機能性材料事業全体でも前連結会計年度を下回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が前連結会計年度を上回りましたがプラズマディスプレイ用フィルムが前連結会計年度を下回りました。ポラテクノグループは海外向け偏光板などが前連結会計年度を下回りました。結果として電子情報材料事業全体では前連結会計年度を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒に加えてメタクリル酸製造用触媒も好調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

色材事業は、繊維用染料が回復してきたものの紙用染料が低迷し前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は681億4千9百万円（前連結会計年度比5.0%減少）、セグメント利益は114億5千3百万円（前連結会計年度比5.5%減少）となりました。

医薬事業

国内向け製剤の抗がん剤は、「動注用アイエーコール」、「パクリタキセル注NK」、「ピカルタミド錠NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りましたが、「ランダ注」、「ピノルピン注射用」等が競合品等の影響により、前連結会計年度を下回りました。国内向け製剤全体では前連結会計年度を下回りました。

輸出は、プレオ類（抗がん剤）が前連結会計年度を上回り、輸出全体でも前連結会計年度を上回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が前連結会計年度を下回り、国内向け原薬全体で前連結会計年度を下回りました。

診断薬は前連結会計年度並みに推移しました。

この結果、売上高は493億8千9百万円（前連結会計年度比1.9%減少）、セグメント利益は91億2千8百万円（前連結会計年度比13.4%減少）となりました。

セイフティシステムズ事業

東日本大震災に加え、タイの洪水による影響を受け、厳しい市況環境でありましたが、夏場以降の自動車会社の挽回生産による需要拡大によりエアバッグ用インフレーターは前連結会計年度を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前連結会計年度並みに推移しました。

この結果、売上高は202億2百万円（前連結会計年度比12.7%増加）、セグメント利益は25億5百万円（前連結会計年度比135.5%増加）となりました。

その他

アグロ事業は、国内・輸出ともに前連結会計年度を上回りました。

不動産事業他は、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は93億6千8百万円（前連結会計年度比5.7%増加）、セグメント利益は19億3千9百万円（前連結会計年度比14.7%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億9千1百万円の収入（前連結会計年度は189億6千9百万円の収入）となりました。これは主に法人税の支払額が34億5千9百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が184億2千7百万円、減価償却費が99億3千1百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、127億9千5百万円の支出（前連結会計年度は71億3千2百万円の支出）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入が12億8千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が104億3百万円、無形固定資産の取得による支出が18億4千6百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、134億3千9百万円の支出（前連結会計年度は59億9千2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が55億2千9百万円、配当金の支払額が36億1千3百万円、建設協力金の返済による支出が8億4千7百万円あったことに加えて、短期借入金の純増減額が35億6千5百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて34億3千万円減少し、378億7千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	66,232	98.4
医薬事業	39,050	111.7
セイフティシステムズ事業	19,892	113.7
その他	4,094	114.2
合計	129,269	104.8

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	68,149	95.0
医薬事業	49,389	98.1
セイフティシステムズ事業	20,202	112.7
その他	9,368	105.7
合計	147,109	98.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ファインケミカル分野において多くの事業を手がけ、柱となる事業を時代の変遷にあわせて世代交代させながら成長してまいりました。その過程において個々の事業で培った技術を応用することや更にはそれらの技術を融合することで新たな事業を展開してまいりました。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンタ用色素や色素技術と樹脂技術を融合した機能性フィルム等の電子情報材料、高分子技術を応用したミセル化抗がん剤の開発、火薬技術を応用した自動車安全部品などであり、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力しております。

当社グループの基本戦略は、「自社の得意な技術や経営資源」を用いて、「ニッチ市場」をターゲットに「技術融合」を武器としてスピーディーに事業戦略を実行することです。各事業を独立に経営するのではなく、事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながり、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えております。今後も、「世界的すきま発想。」をコーポレートスローガンとして掲げ、グローバル市場において、当社グループだからこそ強みが発揮できる市場を追求してまいります。

この基本戦略のもと、2016年の当社の創立100周年に向け、ターゲットとする成長市場を「環境・省エネルギー関連分野」・「情報通信分野」（機能化学品事業）、「医療分野」（医薬事業）、「安全分野」（セイフティシステムズ事業）と定め、Phase（2010～2012年度）とPhase（2013～2015年度）の2段階の3年中期事業計画で発展・成長を図ります。Phaseの最終年度となる2012年度は当社は決算期変更を予定しており10ヶ月の短縮会計期間(2012年6月～2013年3月)となりますが、売上高1,370億円、営業利益160億円を目標といたします。Phaseでは、機能化学品事業とセイフティシステムズ事業を中心に収益を拡大させますが、医薬事業は研究開発投資が増加するため大幅な増益が見込めない計画となります。経済のグローバル化に対応して市場を海外に求め、海外売上高比率40%以上を目標とし、海外事業の更なる拡大を図ります。

また、国内外を問わず将来の事業拡大や事業継続に必要な生産能力の拡充、インフラ整備のための大型の設備投資も積極的に進めております。研究開発につきましても成長を担うテーマに資源を集中し、早期実績化を目指し強力に推進しております。Phaseでは、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業の更なる伸長に加え、Phaseでの医薬事業を中心とした研究開発の成果や市場開拓により更なる発展を目指します。

環境・省エネルギー関連分野、情報通信分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、LED封止用の新規樹脂、放熱シート用新規樹脂、色素増感太陽電池等の付加価値の高い新製品の早期実績化を目指してまいります。

医療分野では、バイオシミラーの開発を最優先に進めております。また、ナノテクノロジーを駆使した高分子ミセル化抗がん剤の開発を加速させるとともに、がん関連の導入品の早期立ち上げ及びジェネリック医薬品の販売拡大、IVR（血管内治療法）領域での製品開発と事業拡大に注力してまいります。このほか、糖尿病診断薬の米国での展開も促進してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの新製品を成長著しい中国市場を中心にグローバルに展開し、事業拡大を図ります。

東日本大震災による影響等を踏まえて、全社BCP(事業継続計画)の完成を目指しております。これに加えエネルギー低消費型企業を目指した取り組みにより環境にも経済的にもすぐれた事業運営を進めてまいります。

また、企業活動の根底をなす当社グループの企業精神を明示した「KAYAKU spirit」を、当社グループ全員で共有し実践するとともに、グループ行動憲章・行動基準・行動指針を充分理解し役員・従業員

「全員が主体的に」仕事に取り組むことにより、組織の活性化を図り、スピーディーな対応のできる組織体制を構築してまいります。

さらに、こうした企業活動を展開するにあたり、当社グループのCSR理念「最良の製品を、技術革新と従業員の良心の総和により、社会に提供し続けること」のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変動に係るリスク

事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略等を定めて事業環境の変化に応じた経営を行っております。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業であります。国内外の景気変動及び需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

機能化学品事業

機能化学品事業は、主力となる情報・通信関係の製品は、技術革新のサイクルが速く、新製品をスピーディーに開発し、生産体制を整える必要があります。顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

医薬事業

医薬事業は、国内において、医療費抑制策の一環として薬価の引下げ、後発品の使用促進が行われております。また、原薬受託事業においては顧客の市場の販売動向及び生産量調整などによる影響を受けます。これら政府の医療費抑制策や顧客の市場環境等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動や経済政策の変更等による自動車需要の変動、また天災、事故等による自動車の生産に必要なサプライチェーンへの障害等により自動車生産台数に大幅な変更が発生すると、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他

アグリ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病害虫の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達的手段・金額等を、財務状況及び金融環境を考慮して判断

しております。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替レートの急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めておりますが、為替差損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、在外連結子会社の財務諸表項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されております。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) たな卸資産在庫の評価に係るリスク

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しておりますが、たな卸資産の正味売却可能価額が帳簿価額を下回った場合には評価減が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の評価に係るリスク

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動の比率を拡大していく方向にありますが、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(12) 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っております。医薬・アグロ事業においては、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたるため、一つの新製品開発には多額の費用を要します。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発費用を回収できないこととなります。

また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新及び顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保等で安定的な原材料の調達を行うよう努めておりますが、調達先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたす可能性があり、また原材料価格が高騰して大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(14) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、「ISO9001」等の品質保証の国際規格による管理基準を定め、それに従った各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、医薬・アグロ事業においては、これまで未知であった有害事象等が上市後明らかになることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(15) 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、法令及び社内
内で定めた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診
断を行う等の安全保持対策を実施すると共に、BCP（事業継続計画）を策定し有事に際してより適切
な復旧活動に努めますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。事故等によ
り、工場及びその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合や顧客の生産に支障をきたし補償を請求され
た場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えたり、また災害等で、得意先等がサプ
ライチェーンの混乱等を起こし、得意先等への納入が出来ないことにより、当社グループの経営成績及び財
政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(16) 電力供給制限に係るリスク

当社グループは、電力供給制限への対策として、節電や自家発電設備の導入などにより対応しておりま
すが、予想を超える電力不足が発生した場合、生産活動等に影響が発生することにより、当社グループの
経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

(17) 土壌汚染に係るリスク

当社グループは、土壌汚染の防止のために、法令及び社内定めた基準に従い、有害物質保管設備の定
期的な点検、安全装置、各種安全活動（安全審査、環境安全診断）等を行うなど、漏洩防止に努めておりま
すが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減出来る保証はありません。また、自然由来による汚染な
ど、当社グループの事業活動以前に土中に有害物質が混入していたものが、後日、確認される可能性も否
定できません。土壌汚染が確認された場合、当社グループの評価に重大な影響を与えたり、更に土壌汚染
対策を実施した場合、多大なコストが発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要
な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	平成14年6月12日	ナノキャリア(株) (日本)	パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成14年3月31日から実施期間中。
黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	平成18年7月26日	エテルナゼンタリス社 (ドイツ)	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成18年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで。

その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
血管塞栓用ビーズ (医療機器)	平成21年4月16日	バイオスフィア メディカル (米国)	血管塞栓用ビーズ2品目について日本における独占的開発、流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払とマイルストーン。 (契約期間)平成21年4月16日から一定年数経過日まで。
膀胱がん治療剤	平成21年11月6日	スペクトラム社 (米国)	膀胱がん治療に関する日本およびアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得。但し、韓国、北朝鮮での販売権は除く。 (対価)契約締結一時金、開発の進捗および販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成21年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市后10年間のいずれか長い方まで。
乳がん治療剤 (注)	平成24年6月19日	オリオン社 (フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の許諾に基づく日本における独占的流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払。 (契約期間)平成24年6月30日から平成30年6月29日まで。

(注)オリオン社との特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の導入に関する契約は、平成24年6月29日に満了しました。なお、平成24年6月19日付で同社と引き続き乳がん治療剤に関する日本における独占的流通販売権の取得に関する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社グループの保有する種々の技術及び社外技術の融合をベースにして、次世代の新事業の創生・新製品の創出を図り長期的視野に立って研究開発戦略を推進しております。また、東京事業区（東京都北区）を「研究開発および事業創生エリア」に位置づけ、各事業の研究者・研究機器を集中して技術と人材の「連携と融合」を図っております。

全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、「コーポレートテーマ」制度で色素増感太陽電池や有機半導体材料の開発をはじめとした複数テーマの研究開発を推進しております。また「先端技術テーマ」制度により、先端技術分野の基礎的な研究に取り組んでおります。これらの制度では産官学との共同研究を積極的に推進することにより次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は131億円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業では、環境対応型エポキシ樹脂、省エネルギー関連材料及び電子・情報関連機能材等の各種機能性材料の開発、インクジェットプリンタ用色素をはじめとする各種色素の開発、並びにアクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。また、省エネに貢献することを目的に、熱や光をマネジメントする材料の開発にも精力的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は43億円であります。

（医薬事業）

医薬事業では、高分子ミセル化抗がん剤（高分子担体によってナノ微粒子化するDDS（ドラッグデリバリーシステム）技術により治療効果を高めた薬剤）の臨床試験を精力的に進めております。さらに、薬剤費が非常に高額であるため、安価な製剤の提供が社会的に求められているバイオシミラー（抗体を含む高分子の医薬品）を導入し、開発を開始しました。また主要領域と位置づけているがん及びがん周辺領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入や共同開発、並びに抗がん剤のジェネリック医薬品（低分子の医薬品）の開発についても積極的に取り組んでおります。

原薬事業では、ジェネリック医薬品原薬製造、高薬理活性物質等の受託製造等、研究開発を通じた原薬事業の拡大を目指しております。診断薬事業では、糖尿病診断薬の米国における拡大及び新規診断薬の開発を図っております。

当事業に係る研究開発費は70億円であります。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品である前突及び側突のエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、歩行者保護用ボンネット跳ね上げ駆動装置等の開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は8億円であります。

（その他）

アグロ事業では、農業生産者にとってより安全で使いやすい農薬を目指し、製剤の改良、現製品の適用拡大を継続的に実施し、殺虫剤、殺菌剤、除草剤等の共同研究、導入も推進しております。

当事業に係る研究開発費は8億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,471億9百万円で、前連結会計年度に比べ17億6千9百万円(1.2%)減少しました。売上高については、1.業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、各事業の原価低減が寄与したことにより、624億2千9百万円と、前連結会計年度に比べ17億2千万円(2.8%)増加しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、430億3千1百万円で、前連結会計年度に比べ31億5千1百万円増加しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ14億3千1百万円(6.9%)減少し、193億9千8百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度と比べ0.8%悪化し、13.2%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の減少等により、前連結会計年度に比べ10億6千4百万円増加し、5億1千7百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億6千6百万円(1.8%)減少し、199億1千6百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、米国子会社の清算結了により前連結会計年度計上した為替換算調整勘定取崩益が当連結会計年度に発生しなかったことにより、前連結会計年度に比べ24億9千7百万円(98.3%)減少し、4千2百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損の増加に加え、環境対策費用を計上したことにより、前連結会計年度に比べ1千5百万円(1.1%)増加し、15億3千万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ28億8千万円(13.5%)減少し、184億2千7百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ12億8千1百万円(17.4%)減少し、60億9千7百万円となりました。法人税等の負担率は、前連結会計年度の34.63%から33.09%に減少しました。

少数株主損益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、9億2千8百万円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ16億2百万円(12.3%)減少し、114億1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は前期に比べ4億3千5百万円減少し、2,046億7千4百万円となりました。主な減少は、有価証券47億2千4百万円、長期貸付金11億7千万円であり、主な増加は、現金及び預金12億8千8百万円、棚卸資産9億5千2百万円、有形固定資産9億7千3百万円、無形固定資産8億3百万円、繰延税金資産5億6千8百万円であります。

負債は前期に比べ86億5千7百万円減少し、606億5千5百万円となりました。主な減少は、借入金88億8千5百万円、退職給付引当金13億8千5百万円、支払手形及び買掛金14億7千1百万円であり、主

な増加は未払法人税等33億9千8百万円であります。

純資産は前期に比べ82億2千2百万円増加し、1,440億1千9百万円となりました。主な増加は、当期純利益114億1百万円、少数株主持分8億6千万円であり、主な減少は、配当金の支払い36億2千6百万円、為替換算調整勘定2億7千7百万円、その他有価証券評価差額金1億1千1百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億9千1百万円の収入（前連結会計年度は189億6千9百万円の収入）となりました。これは主に法人税の支払額が34億5千9百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が184億2千7百万円、減価償却費が99億3千1百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、127億9千5百万円の支出（前連結会計年度は71億3千2百万円の支出）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入が12億8千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が104億3百万円、無形固定資産の取得による支出が18億4千6百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、134億3千9百万円の支出（前連結会計年度は59億9千2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が55億2千9百万円、配当金の支払額が36億1千3百万円、建設協力金の返済による支出が8億4千7百万円あったことに加えて、短期借入金の純減少額が35億6千5百万円となったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて34億3千万円減少し、378億7千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「環境・省エネルギー関連分野」・「情報通信分野」、「医療分野」、「安全分野」の成長分野に重点を置き、当連結会計年度において、総額101億円の設備投資を実施しました。

機能化学品事業は、当社などを含め、59億円の設備投資を実施しました。

医薬事業は、当社などを含め、16億円の設備投資を実施しました。

セイフティシステムズ事業は、当社などを含め、15億円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 3	医薬	医薬品製剤 ・医薬品原 薬製造設備	101 (503)	4,616	3,420	308	8,446	257
東京工場 (東京都足立区) (注) 4	機能化学品	電子情報関 連・染料製 造設備	1,024 (32) [2]	898	549	53	2,526	-
福山工場 (広島県福山市) (注) 5	機能化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・染料 製造設備	1,251 (404)	2,095	1,226	325	4,898	-
鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他	農薬製造設 備	115 (168)	648	530	44	1,338	58
厚狭工場 (山口県山陽 小野田市)	機能化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・触媒 製造設備	114 (1,524)	3,004	2,335	689	6,143	149
姫路工場 (兵庫県姫路市)	セイフティ システムズ	インフレー タ・マイク ロガスジェ ネレータ製 造設備	11 (606) [1]	1,705	1,631	119	3,467	161
機能化学品研究所 (東京都北区)	機能化学品	研究開発設 備	1,008 (35) [1]	2,551	21	438	4,020	129
医薬研究所・ 医薬開発本部 (東京都北区)	医薬	研究開発設 備	機能化学 品研究所 に含まれ る	1,260	200	269	1,730	187
本社 (東京都千代田区) (注) 6, 7	全社	全社管理 業務	572 (138)	532	48	334	1,487	410
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	その他	賃貸用不動 産	31 (81)	4,769	-	0	4,800	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の[]内は賃借中のもので外書で示しております。

3 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物及び構築物695百万円、その他3百万円

4 東京工場は、(株)日本化薬東京の従業員72人が従事しております。

5 福山工場は、(株)日本化薬福山の従業員209人が従事しております。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、288百万円、米国遊休地60千㎡、122百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料(共益費含)は426百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
和光都市 開発(株)	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	その他	賃貸用不 動産	0 (18)	2,180	-	-	2,180	-
(株)ポラテ クノ (注)	本社・新潟工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィ ルム・プ ロジェク タ部材製 造設備	510 (59)	3,223	1,309	209	5,253	305
	中田原工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィ ルム製造 設備	-	86	47	2	136	43

(注) 上記以外に土地・建物を賃借しており、年間賃借料は74百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 ㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
インデット セイフティ システムズ a.s.	チェコ共和国フ セチン市	セイフ ティシス テムズ	スクイブ ・マイク ロガス ジェネ レータ製 造設備	126 (180)	1,393	1,292	231	3,043	526
	チェコ共和国ヤ ブルンカ村	セイフ ティシス テムズ	ガス発生 剤製造設 備	46 (34)	331	102	-	479	19
無錫先進化 薬化工有限 公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	染料製造 設備	- (49)	344	401	22	768	227
招遠先進化 工有限公司	中華人民共和國 山東省招遠市	機能 化学品	染料製造 設備	- (29)	103	112	25	242	131
化薬化工 (無錫)有 限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	樹脂製造 設備	- (23)	100	34	30	164	64
無錫宝来光 学科技有限 公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	偏光板・ プロジェ クタ部材 製造設備	- (24)	340	330	89	761	176
マイクロ ケム CORP. (注)	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州ニュートン	機能 化学品	MEMS用 フォトレ ジスト製 造設備	-	44	56	10	112	49
モクステッ ク, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	機能 化学品	偏光板・ X線分析 装置部材 製造設備	237 (18)	289	527	776	1,830	178
化薬(湖州) 安全器材有 限公司	中華人民共和國 浙江省湖州市	セイフ ティシス テムズ	インフ レータ・ マイクロ ガスジェ ネレータ 製造設備	- (69)	792	913	262	1,968	225
カヤク・セ イフティシ ステムズ・ デ・メキシ コ, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州モンテレー市	セイフ ティシス テムズ	マイクロ ガスジェ ネレータ 製造設備	194 (165)	326	776	16	1,312	103

(注) 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は39百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、今後1年間の設備の新設、改修に係る投資予定額は158億円であり、重要な投資は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野 田市	機能化 学品	触媒製造設 備	2,090	84	自己資金	2012年1月	2013年3月	-
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	医薬	バイオ医薬 品試験検査 設備	300	3	自己資金	2012年1月	2013年2月	-
マイクロケ ム CORP.	アメリカ 合衆国 マサ チュー セッツ州	機能化 学品	土地・建物 取得及び MEMS材料製 造設備	1,018	-	自己資金	2012年 10月	2014年9月	-
化薬（湖 州）安全器 材有限公司	中華人民 共和国 浙江省 湖州市	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガ スジェネ レータ製造 設備	475	-	自己資金	2012年 10月	2013年4月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	6,304	182,503,570	2	14,932	2	17,257

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	62	38	268	167	3	14,059	14,597	-
所有株式数 (単元)	-	83,589	5,787	17,116	26,816	9	47,418	180,735	1,768,570
所有株式数 の割合 (%)	-	46.25	3.20	9.47	14.84	0.00	26.24	100.00	-

(注) 自己株式1,208,916株は「個人その他」に1,208単元及び「単元未満株式の状況」に916株含めて記載
しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,371	10.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,467	6.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
カヤバスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	5,299	2.90
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	3,150	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,883	1.57
計		68,131	37.33

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年12月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年12月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,737	6.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,783	0.98
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,832	1.00

(注) 2 野村證券株式会社から平成24年2月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	214	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	353	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	8,664	4.75

(注) 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	6,278	3.44
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 3 - 1	480	0.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	3,421	1.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,509,000	179,509	
単元未満株式	普通株式 1,768,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		179,509	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見 1-11-2	1,208,000		1,208,000	0.66
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之 宮 7-10-1	18,000		18,000	0.00
計		1,226,000		1,226,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)における取得自己株式	31,850	24,882
当期間(平成24年6月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	1,929	1,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成23年6月1日から 平成24年5月31日まで)		当期間 (平成24年6月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買い増し請求による売り渡し)				
保有自己株式数	1,208,916		1,210,845	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は1株当たり10円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、年間配当金は1株当たり20円となり、連結での配当性向は31.8%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月26日 取締役会決議	1,813	10.00
平成24年8月30日 定時株主総会決議	1,812	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,097	729	882	902	886
最低(円)	545	345	581	599	684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	803	759	787	864	854	809
最低(円)	730	710	723	763	788	684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萬代 晃	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 医薬事業本部営業本部長 平成14年8月 取締役 平成16年8月 西部支社長 平成17年8月 常務執行役員 平成17年8月 医薬事業本部長 平成22年8月 代表取締役社長(現在) 平成22年8月 社長執行役員(現在)	(注)2	29
代表取締役	経営戦略 本部長、 アグロ事 業担当	高瀬 光市	昭和23年4月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 株式会社ボラテクノ代表取締役社 長 平成13年8月 取締役 平成20年6月 常務執行役員 平成20年8月 機能化学品事業本部長 平成22年8月 代表取締役(現在) 平成22年8月 副社長執行役員(現在) 平成22年8月 経営戦略本部長兼研究開発本部 長、アグロ事業担当 平成23年6月 経営戦略本部長、アグロ事業担当 (現在)	(注)2	29
取締役	グループ 経理本部 長	荒木 良一	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年8月 執行役員 平成18年8月 グループ管理本部経理部長 平成21年8月 グループ管理本部経理部長兼情報 システム部長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員(現在) 平成22年8月 グループ経理本部長兼経理部長 平成23年8月 グループ経理本部長(現在)	(注)2	15
取締役	機能化学 品事業本 部長	沼 達也	昭和27年1月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 機能化学品事業本部触媒事業部長 平成20年8月 執行役員 平成20年8月 機能化学品事業本部機能性材料事 業部長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員(現在) 平成22年8月 機能化学品事業本部長(現在)	(注)2	21
取締役	医薬事業 本部長	鈴木 政信	昭和25年7月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年12月 研究開発本部医薬研究所長 平成20年8月 執行役員 平成21年6月 高崎工場長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員(現在) 平成22年8月 医薬事業本部長(現在)	(注)2	5

取締役	研究開発 本部長	森田博美	昭和26年5月22日生	昭和49年4月 平成16年8月 平成20年8月 平成20年8月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年8月	当社入社 機能化学品事業本部機能性材料事 業部長 執行役員 研究開発本部機能化学品研究所長 常務執行役員（現在） 研究開発本部長（現在） 取締役（現在）	(注)2	20
-----	-------------	------	-------------	---	---	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 管理本部長	平尾 宰	昭和28年4月13日生	昭和52年4月 平成20年8月 平成20年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年8月	当社入社 執行役員 グループ管理本部人事部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) グループ管理本部長(現在)	(注)2	9
取締役	セイフ ティス テムズ事 業本部長	川藤 俊夫	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年4月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年8月	当社入社 医薬事業本部原薬・国際営業部長 執行役員 台湾日化股? 有限公司董事長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) セイフティシステムズ事業本部長 (現在)	(注)2	14
監査役常勤		松田 好信	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 平成17年5月 平成21年8月 平成23年8月	当社入社 グループ管理本部法務総務部長 執行役員 監査役(現在)	(注)3	10
監査役常勤		浅川 幸久	昭和24年3月6日生	昭和47年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年8月	当社入社 ビジネスサポートセンター経理グ ループ長 グループ管理本部経理部長 執行役員 監査役(現在)	(注)4	18
監査役		斎藤 昭一	昭和12年3月8日生	昭和39年6月 昭和44年1月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年8月	公認会計士登録 監査法人 太田哲三事務所入所 同法人 代表社員 太田昭和監査法人 代表社員 監査法人 太田昭和センチュリー 代表社員 新日本監査法人 代表社員(法人名 称変更) 同法人退職 会計事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成19年7月	弁護士登録 西村ときわ法律事務 所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担 当) 西村ときわ法律事務所パートナー 当社監査役(現在) 西村あさひ法律事務所パートナ ー(現在)	(注)5	-
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成18年8月 平成24年7月	明治生命保険相互会社入社(現 明 治安田生命保険相互会社) 同社取締役執行役員副社長 当社監査役(現在) 明治安田システム・テクノロジー 株式会社代表取締役会長(現在)	(注)4	-
計							170

(注) 1 . 監査役 斎藤昭一、太田洋及び高松泰治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 . 取締役 萬代晃、高瀬光市、荒木良一、沼達也、鈴木政信、森田博美、平尾宰及び川藤俊夫の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役松田好信の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役浅川幸久及び高松泰治の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役斎藤昭一及び太田洋の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は20名で、上記記載の

社長執行役員 萬代晃、副社長執行役員 高瀬光市、

常務執行役員 荒木良一、同 沼達也、同 鈴木政信、同 森田博美、同 平尾宰、同 川藤俊夫の他に、

常務執行役員 生産技術本部長

福永誠規、

執行役員 西部支社長

杉山啓道、

同 グループ経理本部経理部長

下山政行、

同 医薬事業本部営業本部長

大倉淳二、

同 医薬事業本部信頼性保証本部長

大熊高明、

同 医薬事業本部副事業本部長兼医薬開発本部長

南部静洋、

同 医薬事業本部企画部長

根岸俊夫、

同 機能化学品事業本部触媒事業部長

橘 行雄、

同 機能化学品事業本部機能性材料事業部長

斎藤哲雄、

同 研究開発本部医薬研究所長

市川裕一郎、

同 医薬事業本部医薬生産本部長

大抜隆雄、

同 セーフティシステムズ事業本部営業統括部長

涌元厚宏、

で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。

・経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しております。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会及び社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

・監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

・上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断し、上記体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、平成24年6月28日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を次の内容に改正することを決議しており、この決議に基づき社内規程の整備、必要な組織の設置等体制の整備を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 日本化薬グループ行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。
- 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内

規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。

- 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
- 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的を実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
- 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令等の遵守状況を監査するものとする。
- 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営するものとする。
- 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則に従って対応することとする。
- 9) 情報開示委員会を設置し、当該委員会はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J - SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況を評価するとともに代表取締役に評価結果の報告を行うこととする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書取扱規程等の文書等の作成、保存及び廃棄等に関する社内規程に従うものとする。
- 2) 取締役の職務の執行に係る文書等について、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
- 2) 危機管理委員会規程及び危機管理マニュアルを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
- 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
- 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的を実施するものとする。
- 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
- 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
- 3) 経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について経営会議において定期的に審議するものとする。
- 4) 職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 各子会社において、行動憲章・行動基準等を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
- 2) 連結グループ経営規程を定め、当該規程に基づきグループのセグメント別事業に関して責任を負う子会社管理担当部門を定めることとする。
- 3) 上場会社を除く子会社が重要な経営判断をしようとする場合には、当社と協議するものとする。
- 4) 各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
- 5) 各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
- 6) 法令上疑義のある行為等について、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営することとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
- 2) 監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

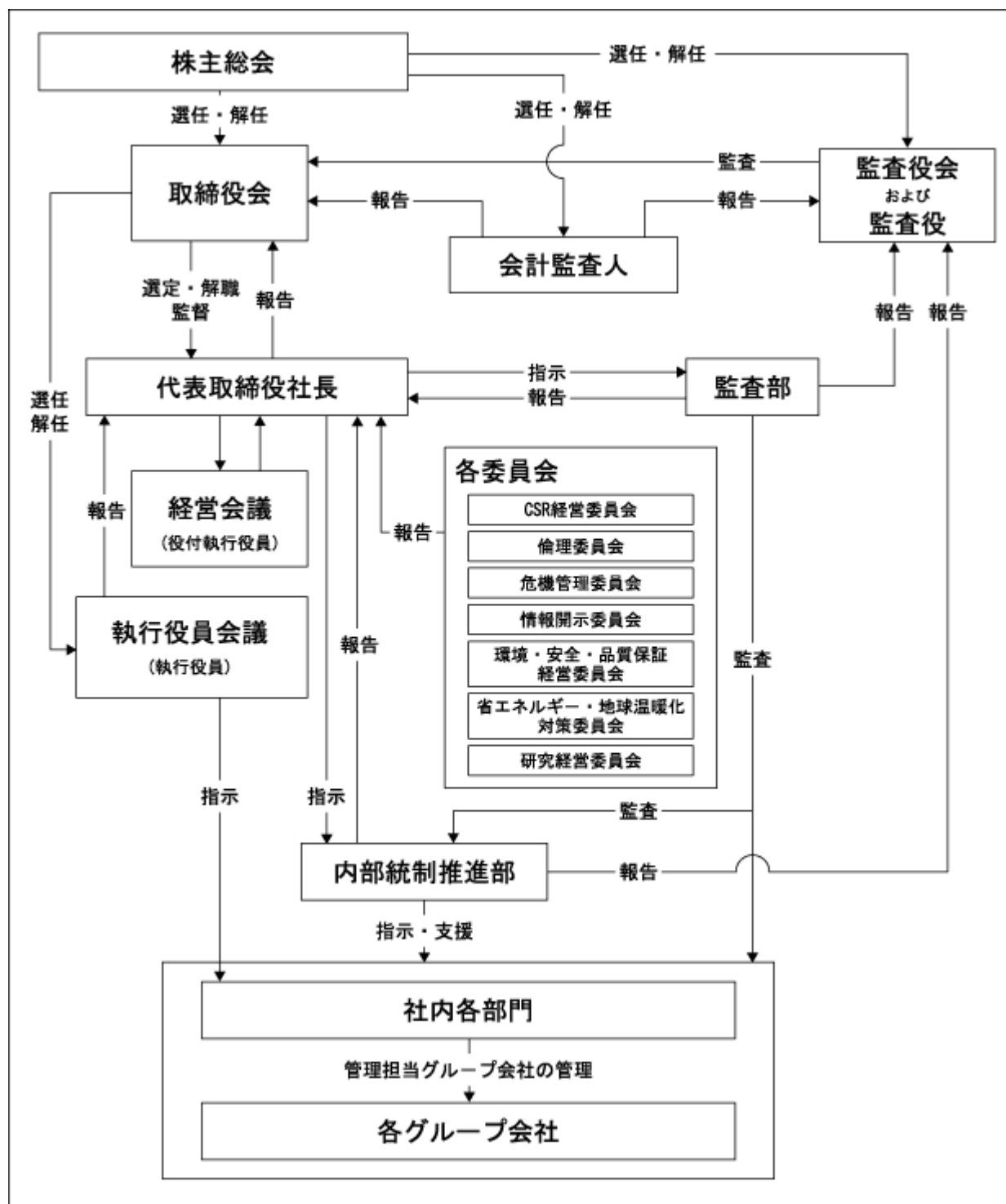
- 1) 監査役は、経営会議及び経営戦略会議等重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
- 2) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告するものとする。
- 3) 監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役から会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
- 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。

る。

・内部統制システム概念図



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査部を設置し、年度監査計画に基づきグループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しております。また、その結果については、取締役社長及び監査役に適宜報告しております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち、3名は社外監査役）で構成されております。監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会への出席、業務

執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っております。

監査役浅川幸久氏は、長年にわたり当社経理部門において会計・財務業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役斎藤昭一氏は、公認会計士として会計監査に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役高松泰治氏は、長年にわたり生命保険会社において資産運用関連業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

八 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人	
米山 昌良	新日本有限責任監査法人	
春日 淳志	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数は、7年以内のため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換、期末棚卸時の立会い等を通じて会計監査人との意思疎通を図るとともに、会計監査人から第1～3各四半期のレビュー及び期末決算の監査結果について報告及び説明を受けております。

監査役は、内部監査部門である監査部が年度監査計画に基づき実施した監査ごとに作成する監査報告書を受領しております。また、常勤監査役と監査部の間で3ヶ月に1回定期的に情報交換する等、意思疎通を図るとともに、情報の収集を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数及び会社との関係

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役のうち、高松泰治氏は、当社第155期事業年度中は、当社株主の取締役執行役副社長であり、当社は同社との間に金銭借入等の取引があります。また、独立役員として届け出ている斎藤昭一氏及び太田洋氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役全体(5名)の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しております。社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外監査役の齋藤昭一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。公認会計士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

社外監査役の太田洋氏は、弁護士としての専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

社外監査役の高松泰治氏は、長年にわたり生命保険会社において資産運用関連業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。豊富な経験と専門的知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役をお願いしております。

八 社外監査役による監督と又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地往査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	479	279	200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	-	3
社外役員	24	24	-	3

(注) 上記には、平成23年8月30日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
萬代 晃	取締役	提出会社	65	-	48	-	113

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 取締役の報酬等

- ・取締役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、連結業績に連動させた「連結業績連動賞与」で構成されております。
- ・「連結業績連動賞与」は、取締役の業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、取締役の当社グループ全体の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。
- ・各取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

2) 監査役の報酬等

- ・監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬である

「月額報酬」のみとしております。

- ・各監査役の月額報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 88銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,019百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	5,448,392	1,787	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,149	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	214,500	918	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	644,000	542	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	122,800	517	取引関係の維持・強化
(株)ダイソー	1,483,000	385	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	313,398	293	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	169,119	224	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	50,000	212	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	438,000	153	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	93,400	147	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	128	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	57,720	109	取引関係の維持・強化
日本ピグメント(株)	519,654	108	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	309,000	96	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	91	取引関係の維持・強化
(株)阿波銀行	172,000	82	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	301,934	75	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	72	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	83,200	65	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	270,218	58	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	132,000	56	取引関係の維持・強化
日本証券金融(株)	92,500	43	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	78,000	39	取引関係の維持・強化
日本農薬(株)	99,547	35	取引関係の維持・強化
セーレン(株)	67,787	34	取引関係の維持・強化
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	34,038	24	取引関係の維持・強化
(株)ナノキャリア	833	23	取引関係の維持・強化
(株)大林組	65,174	22	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	5,448,392	1,765	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,041	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	306,500	1,000	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	214,500	949	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	122,800	494	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	644,000	426	取引関係の維持・強化
(株)ダイソー	1,483,000	318	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	313,398	286	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	169,119	244	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	438,000	188	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	50,000	159	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	57,720	140	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	133	取引関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	83,200	126	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	93,400	117	取引関係の維持・強化
日本ピグメント(株)	519,654	105	取引関係の維持・強化
前田建設工業(株)	301,934	96	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	309,000	94	取引関係の維持・強化
(株)阿波銀行	172,000	79	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	270,218	79	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	65	取引関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	62	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	132,000	45	取引関係の維持・強化
セーレン(株)	67,787	38	取引関係の維持・強化
日本証券金融(株)	92,500	34	取引関係の維持・強化
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	34,038	33	取引関係の維持・強化
日本農薬(株)	99,547	32	取引関係の維持・強化
(株)ナノキャリア	833	29	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	19,500	28	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、中間配当について取締役会の決議によって実施できる旨の規定を定款に設けております。当社は本年8月30日に開催された定時株主総会において決算期日を5月31日から3月31日に変更することを決議するとともに、経過措置の条項を設け、本年は11月30日を基準日として翌年以降は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めました。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	9	59	-
連結子会社	27	-	27	-
合計	86	9	86	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.とカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.とカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び第155期事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社監査法人であります新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,427	19,715
受取手形及び売掛金	4 46,945	4 46,927
有価証券	22,998	18,273
商品及び製品	15,515	16,835
仕掛品	2,088	2,144
原材料及び貯蔵品	7,043	6,619
繰延税金資産	2,682	3,324
その他	7,468	7,594
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	123,132	121,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,372	33,072
機械装置及び運搬具（純額）	14,632	16,028
土地	7,852	8,128
建設仮勘定	4,804	2,254
その他（純額）	1,891	2,042
有形固定資産合計	1, 5 60,553	1, 5 61,526
無形固定資産		
のれん	1,423	1,622
その他	2,248	2,852
無形固定資産合計	3,671	4,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 13,323	2, 5 14,081
長期貸付金	1,856	686
長期前払費用	820	1,050
繰延税金資産	329	255
その他	1,209	1,081
貸倒引当金	88	89
投資その他の資産合計	17,451	17,065
固定資産合計	81,676	83,067
繰延資産		
開業費	301	206
繰延資産合計	301	206
資産合計	205,110	204,674

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 14,262	5 12,790
短期借入金	5 10,917	5 6,240
未払金	6,917	7,399
未払費用	5,141	5,485
未払法人税等	1,633	5,031
繰延税金負債	0	0
返品調整引当金	26	16
売上割戻引当金	393	385
役員賞与引当金	257	217
設備関係支払手形	0	53
その他	5 1,343	5 1,287
流動負債合計	40,893	38,909
固定負債		
長期借入金	5 11,143	5 6,934
繰延税金負債	2,594	2,665
退職給付引当金	3,421	2,036
役員退職慰労引当金	33	35
修繕引当金	702	564
長期預り金	5 9,499	5 8,652
負ののれん	490	338
その他	534	519
固定負債合計	28,419	21,745
負債合計	69,313	60,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	97,990	105,765
自己株式	797	822
株主資本合計	129,391	137,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	20
為替換算調整勘定	1,769	2,047
その他の包括利益累計額合計	1,638	2,027
少数株主持分	8,044	8,904
純資産合計	135,796	144,019
負債純資産合計	205,110	204,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	148,879	147,109
売上原価	1, 3 88,187	1, 3 84,690
売上総利益	60,692	62,419
返品調整引当金戻入額	44	26
返品調整引当金繰入額	26	16
差引売上総利益	60,709	62,429
販売費及び一般管理費		
販売費	20,165	20,400
一般管理費	19,714	22,630
販売費及び一般管理費合計	2, 3 39,880	2, 3 43,031
営業利益	20,829	19,398
営業外収益		
受取利息	94	83
受取配当金	308	320
負ののれん償却額	152	152
持分法による投資利益	298	161
保険配当金	161	106
その他	923	716
営業外収益合計	1,939	1,541
営業外費用		
支払利息	358	290
遊休不動産関係費用	87	106
為替差損	1,452	243
その他	587	382
営業外費用合計	2,486	1,023
経常利益	20,282	19,916
特別利益		
固定資産売却益	4 394	4 40
関係会社株式売却益	-	1
為替換算調整勘定取崩益	2,145	-
特別利益合計	2,540	42
特別損失		
固定資産処分損	5 979	5 893
投資有価証券評価損	169	299
ゴルフ会員権評価損	-	11
環境対策費用	-	7 326
災害による損失	6 298	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	-
特別損失合計	1,514	1,530

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
税金等調整前当期純利益	21,308	18,427
法人税、住民税及び事業税	3,749	6,673
法人税等調整額	3,630	575
法人税等合計	7,379	6,097
少数株主損益調整前当期純利益	13,928	12,329
少数株主利益	924	928
当期純利益	13,004	11,401

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,928	12,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	108
為替換算調整勘定	1,858	257
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	2,187	368
包括利益	11,741	11,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,022	11,012
少数株主に係る包括利益	718	948

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
当期首残高	17,264	17,265
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,265	17,265
利益剰余金		
当期首残高	88,613	97,990
当期変動額		
剰余金の配当	3,628	3,626
当期純利益	13,004	11,401
当期変動額合計	9,376	7,775
当期末残高	97,990	105,765
自己株式		
当期首残高	713	797
当期変動額		
自己株式の取得	85	24
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	83	24
当期末残高	797	822
株主資本合計		
当期首残高	120,097	129,391
当期変動額		
剰余金の配当	3,628	3,626
当期純利益	13,004	11,401
自己株式の取得	85	24
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	9,293	7,750
当期末残高	129,391	137,141

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	111
当期変動額合計	328	111
当期末残高	131	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	116	1,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,653	277
当期変動額合計	1,653	277
当期末残高	1,769	2,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	1,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,981	389
当期変動額合計	1,981	389
当期末残高	1,638	2,027
少数株主持分		
当期首残高	7,387	8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	860
当期変動額合計	656	860
当期末残高	8,044	8,904
純資産合計		
当期首残高	127,829	135,796
当期変動額		
剰余金の配当	3,628	3,626
当期純利益	13,004	11,401
自己株式の取得	85	24
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	471
当期変動額合計	7,967	8,222
当期末残高	135,796	144,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,308	18,427
減価償却費	9,029	9,931
引当金の増減額（ は減少）	1,723	1,534
受取利息及び受取配当金	402	404
支払利息	358	290
為替差損益（ は益）	897	8
持分法による投資損益（ は益）	298	161
有形固定資産売却損益（ は益）	394	40
有形固定資産処分損益（ は益）	979	893
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
投資有価証券評価損益（ は益）	169	299
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1
為替換算調整勘定取崩損益（ は益）	2,145	-
売上債権の増減額（ は増加）	117	59
たな卸資産の増減額（ は増加）	153	1,001
前払費用の増減額（ は増加）	41	62
未収入金の増減額（ は増加）	384	38
前渡金の増減額（ は増加）	5,153	62
仕入債務の増減額（ は減少）	2	1,440
未払金の増減額（ は減少）	123	53
未払費用の増減額（ は減少）	130	178
その他	713	496
小計	22,948	25,972
利息及び配当金の受取額	588	505
利息の支払額	360	293
法人税等の支払額	4,214	3,459
法人税等の還付額	7	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,969	22,791

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	46
定期預金の払戻による収入	1	49
有形固定資産の取得による支出	8,110	10,403
有形固定資産の売却による収入	414	56
無形固定資産の取得による支出	330	1,846
有価証券の取得による支出	2,997	503
有価証券の償還による収入	2,997	503
投資有価証券の取得による支出	15	999
投資有価証券の売却による収入	24	-
関係会社株式の売却による収入	800	7
長期貸付けによる支出	-	260
長期貸付金の回収による収入	300	1,280
長期前払費用の取得による支出	54	615
固定資産撤去に伴う支出	413	237
子会社株式の取得による支出	-	19
短期貸付金の増減額（ は増加）	243	142
その他	6	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,132	12,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	345	3,565
長期借入れによる収入	5,000	300
長期借入金の返済による支出	5,794	5,529
建設協力金の返還による支出	985	847
子会社の自己株式の取得による支出	-	29
配当金の支払額	3,615	3,613
少数株主への配当金の支払額	114	119
その他	136	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,992	13,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,491	3,430
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,304
現金及び現金同等物の期末残高	41,304 ₁	37,874 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

22社

主要な連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

新規設立した化薬（上海）管理有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)日本人材開発医科学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

主要な会社等の名称

化薬アクゾ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ニコス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ポラテクノ、インデット セーフティ システムズ a.s.、マイクロケム CORP.及びニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.は、決算日が3月31日であります。

台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日であります。

また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工（無錫）有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.、上海化耀国際貿易有限公司及び化薬（上海）管理有限公司の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

売上割戻引当金

親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

修繕引当金

親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(5~10年)で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、その他包括利益を通じて即時認識します。

（2）適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しております。

（3）当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休不動産関係費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた675百万円は、「遊休不動産関係費用」87百万円、「その他」587百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた306百万円は、「長期貸付金の回収による収入」300百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	131,702	138,005

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	4,553	4,588
(うち共同支配企業に対する投資金額)	1,719	1,792
投資有価証券(出資金)	28	39

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
従業員(住宅融資)	1,773	1,702

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	98	96

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	6,512 (100)	6,178 (91)
機械装置及び運搬具	16 (16)	0 (0)
土地	84 (84)	84 (84)
投資有価証券	72 (-)	77 (-)
計	6,685 (201)	6,340 (176)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
支払手形及び買掛金	141	118
長期借入金	855	665
(うち1年以内返済予定分)	190	190
長期預り金	7,721	6,873
(うち1年以内返済予定分)	847	748
計	8,718	8,596

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりで

あります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	26	7

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
給料及び雑給	5,657	5,650
賞与手当	2,468	2,383
退職給付費用	664	582
減価償却費	736	823

一般管理費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
給料及び雑給	2,856	2,864
賞与手当	876	925
退職給付費用	256	231
減価償却費	416	673
研究開発費	10,405	12,495

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
研究開発費	11,086	13,129

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械装置及び運搬具	23	10
土地	363	29

5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	195	69
機械装置及び運搬具	136	54
工具、器具及び備品	15	8
撤去費用	614	748

6 東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
操業・営業休止期間中の固定費	260	-
原状回復費用	23	-
たな卸資産廃棄費用	11	-
その他	3	-
計	298	-

7 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

染料地区土壌整備にかかる費用	321
社宅敷地土壌汚染調査にかかる費用	5
計	326

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	247
組替調整額	268
税効果調整前	21
税効果額	87
その他有価証券評価差額金	108

為替換算調整勘定

当期発生額	257
税効果調整前	257
為替換算調整勘定	257

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2

その他の包括利益合計 368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,083,291	102,788	3,104	1,182,975

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	10.00	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成22年11月30日	平成23年 2 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,813	10.00	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月31日

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,182,975	31,850	-	1,214,825

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月30日 定時株主総会	普通株式	1,813	10.00	平成23年 5月31日	平成23年 8月31日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成23年11月30日	平成24年 2月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,812	10.00	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	18,427	19,715
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120	114
小計	18,306	19,601
有価証券(僅少なりスクシカ負わない償還期限が取 得日から3ヶ月以内の短期投資)	22,998	18,273
現金及び現金同等物	41,304	37,874

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	2	1
有形固定資産その他	141	117	24
無形固定資産その他	98	67	31
合計	243	186	57

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	2	1
有形固定資産その他	68	61	7
無形固定資産その他	79	66	12
合計	152	130	21

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	35	16
1年超	21	4
合計	57	21

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	68	35
減価償却費相当額	68	35

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年内	41	43
1年超	197	157
合計	239	201

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年内	1,176	1,076
1年超	5,071	3,664
合計	6,248	4,741

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

デリバティブは内部管理規定に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,427	18,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,945	46,945	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,993	30,993	-
資産計	96,366	96,366	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,262	14,262	-
(2) 短期借入金	5,388	5,388	-
(3) 長期借入金(*1)	16,672	16,858	185
(4) 長期預り金(*1)	10,346	10,525	178
負債計	46,669	47,034	364
デリバティブ取引	12	12	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,715	19,715	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,927	46,927	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	26,986	26,986	-
資産計	93,629	93,629	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,790	12,790	-
(2) 短期借入金	1,731	1,731	-
(3) 長期借入金(*1)	11,443	11,555	111
(4) 長期預り金(*1)	9,401	9,564	163
負債計	35,366	35,641	275
デリバティブ取引	11	11	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
関係会社株式	4,526	4,588
非上場株式	642	637
関係会社出資金	55	39
出資金	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,945	-	-	-
その他有価証券	22,998	-	-	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,927	-	-	-
その他有価証券	18,273	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,529	4,509	3,884	1,575	1,175	-
その他の有利子負債	563	464	464	464	464	1,316

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,509	3,959	1,650	1,250	75	-
その他の有利子負債	464	464	464	464	464	851

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,337	3,049	1,288
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,337	3,049	1,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,657	4,699	1,042
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,657	4,699	1,042
合計	7,994	7,749	245

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	14,994
譲渡性預金	5,000
信託受益権	1,700
MMF	1,303

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,328百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,876	3,625	1,251
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,876	3,625	1,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,835	4,862	1,026
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,835	4,862	1,026
合計	8,712	8,488	224

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	12,494
譲渡性預金	4,000
信託受益権	800
MMF	908
中期国債ファンド	70

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,368百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2億9千9百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価並びに当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	927	-	12	12
	合計	927	-	12	12

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	818	-	11	11
	合計	818	-	11	11

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、4社が確定給付年金制度を、4社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金を1社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1)退職給付債務	26,782	29,753
(2)年金資産	21,536	22,198
(3)未積立退職給付債務	5,245	7,554
(4)未認識数理計算上の差異	2,718	6,076
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	746	454
(6)連結貸借対照表計上額純額	3,273	1,932
(7)前払年金費用	148	103
(8)退職給付引当金	3,421	2,036

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
(1)勤務費用	1,325	1,319
(2)利息費用	527	534
(3)期待運用収益	408	434
(4)数理計算上の差異の費用処理額	660	459
(5)過去勤務債務の費用処理額	291	291
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,812	1,587

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準及び期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.1%～2.16%	1.2%～2.16%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1.0%～2.1%	1.0%～2.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	29百万円	38百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000
付与日	平成19年1月31日
権利確定条件	付与日(平成19年1月31日)から権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年1月31日～平成24年1月31日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
 株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役9名 同社管理職10名 同社その他8名
ストック・オプションの数	普通株式 80,000
付与日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日(平成19年2月14日)から権利確定日(平成19年2月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年2月14日～平成24年2月14日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
 株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年4月5日)から権利確定日(平成19年4月5日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年4月5日～平成24年4月4日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職16名 同社その他9名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年5月28日
権利確定条件	付与日(平成20年5月28日)から権利確定日(平成20年5月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年5月28日～平成30年5月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年 2月 3日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1名 同社管理職15名 同社その他 6名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年 2月 3日
権利確定条件	付与日(平成22年 2月 3日)から権利確定日(平成22年 2月 3日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年 2月 3日 ~ 平成32年 2月 2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1名 同社管理職 6名 同社その他20名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年 2月17日
権利確定条件	付与日(平成23年 2月17日)から権利確定日(平成23年 2月17日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年 2月17日 ~ 平成33年 2月16日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年 2月 2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5名 同社管理職 3名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年 2月 2日
権利確定条件	付与日(平成24年 2月 2日)から権利確定日(平成24年 2月 2日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年 2月 2日 ~ 平成34年 2月 2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	10,000	38,500	5,000	1,500	58,856	98,500
権利確定(株)						
権利行使(株)	10,000	4,000			11,785	9,060
失効(株)		34,500			3,000	1,500
未確定残(株)			5,000	1,500	44,071	87,940

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	96,000	
権利確定(株)		72,800
権利行使(株)		
失効(株)	10,000	
未確定残(株)	86,000	72,800

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日
権利行使価格 (米ドル)	25.13	25.13	25.13	25.13	14.00	17.84
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)						

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日
権利行使価格 (米ドル)	23.58	28.55
行使時平均株価 (米ドル)		
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)	23.58	28.55

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 54.0%

予想残存期間に対応する類似業種の変動率を用いております。

予想残存期間 6年3ヶ月

予想配当率 4.8%

平成23年12月期の予想配当率であります。

無リスク利子率 1.16%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	1,361	1,167
未払事業税	159	443
売上割戻引当金	160	146
たな卸資産評価減	138	130
固定資産撤去工事	118	241
試験研究費	113	518
その他	634	679
合計	2,684	3,327
固定資産		
退職給付引当金	1,390	753
修繕引当金	290	211
減損損失	232	203
試験研究費	456	446
投資有価証券評価減	238	304
その他	384	407
小計	2,992	2,326
評価性引当額	607	627
合計	2,384	1,699
繰延税金資産合計	5,069	5,026
繰延税金負債		
流動負債		
その他	2	2
固定負債		
固定資産圧縮積立金	3,162	2,644
その他有価証券評価差額金	201	188
連結子会社の土地に係る簿価修正額	706	603
のれん及びその他の無形固定資産等	154	139
固定資産圧縮特別勘定積立金	84	-
減価償却費	263	344
その他	77	188
合計	4,650	4,109
繰延税金負債合計	4,652	4,111
繰延税金資産の純額	417	914

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.06%	1.29%
受取配当金に係る益金不算入額	1.36%	3.08%
研究開発促進税制による税額控除	2.88%	7.17%
住民税均等割	0.44%	0.51%
受取配当金消去に伴う影響額	1.24%	2.84%
評価性引当額の増減	0.49%	0.59%
為替換算調整勘定取崩損益	4.10%	- %
子会社との税率差異	1.73%	2.62%
その他	1.76%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.63%	33.09%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表における重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,188百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,092百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,138	8,975
	期中増減額	163	332
	期末残高	8,975	8,643
期末時価		35,302	34,636

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資本的支出による増加（315百万円）であり、減少は、減価償却による減少（428百万円）などであり、当連結会計年度の主な増加は、賃貸不動産の新規取得及び資本的支出による増加（215百万円）であり、減少は、減価償却による減少（418百万円）、売却及び除却等による減少（129百万円）などであり、
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、神経系用薬、循環器官用薬、消化器官用薬、ビタミン剤及びその他代謝性医薬品、放射性医薬品、化学療法剤、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,759	50,339	17,918	140,017	8,862	148,879	-	148,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	29	-	73	28	101	101	-
計	71,803	50,368	17,918	140,091	8,890	148,981	101	148,879
セグメント利益	12,116	10,544	1,063	23,724	2,273	25,998	5,168	20,829
セグメント資産	72,595	49,107	19,544	141,246	21,479	162,726	42,383	205,110
その他の項目								
減価償却費	3,502	2,357	1,932	7,792	852	8,644	384	9,029
のれん償却費	409	-	-	409	-	409	-	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,161	2,867	1,194	8,223	354	8,577	257	8,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,187百万円、セグメント間取引消去19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,383百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産42,600百万円及びセグメント間取引消去 216百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額384百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,149	49,389	20,202	137,741	9,368	147,109	-	147,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	3	-	26	41	68	68	-
計	68,171	49,393	20,202	137,767	9,410	147,177	68	147,109
セグメント利益	11,453	9,128	2,505	23,087	1,939	25,026	5,628	19,398
セグメント資産	75,916	46,202	21,598	143,717	22,778	166,496	38,178	204,674
その他の項目								
減価償却費	4,044	2,893	1,799	8,737	835	9,573	357	9,931
のれん償却費	503	-	-	503	-	503	-	503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	7,862	2,047	1,619	11,529	406	11,935	768	12,703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,621百万円、セグメント間取引消去 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,178百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産38,236百万円及びセグメント間取引消去 58百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。
- (3) 減価償却費の調整額357百万円は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額768百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
123,961	24,918	148,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
50,554	9,998	60,553

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
122,074	25,035	147,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
50,833	10,693	61,526

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	409	-	-	409	-	-	409
当期末残高	1,423	-	-	1,423	-	-	1,423

なお、平成22年 4月 1日前行われた株式会社ポラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	152	152
当期末残高	-	-	-	-	-	490	490

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	503	-	-	503	-	-	503
当期末残高	1,622	-	-	1,622	-	-	1,622

なお、平成22年 4月 1日前行われた株式会社ポラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	152	152
当期末残高	-	-	-	-	-	338	338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	704.57円	745.30円
1株当たり当期純利益金額	71.70円	62.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	62.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,004	11,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,004	11,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,371	181,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	4
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額)(百万円)	(-)	(4)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権7種類(新株予約件の数308,356個)	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約件の数72,800個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度におけるこれらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,388	1,731	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,529	4,509	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	57	59		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,143	6,934	1.23	平成25年6月～平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157	118		平成25年6月～平成29年4月
その他の有利子負債 取引保証金	405	297	1.32	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年超)	3,738	3,175	1.00	平成25年6月～平成31年3月
合計	26,419	16,825		

- (注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,959	1,650	1,250	75
リース債務	49	32	28	8
その他の有利子負債	464	464	464	464

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,763	73,452	107,712	147,109
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,137	9,484	13,275	18,427
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,869	5,450	8,106	11,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.82	30.06	44.71	62.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.82	14.24	14.65	18.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870	5,584
受取手形	158	0
売掛金	2 37,621	2 37,571
有価証券	21,694	17,294
商品及び製品	12,315	13,537
仕掛品	309	348
原材料及び貯蔵品	4,088	3,212
前渡金	4,962	4,962
前払費用	591	516
繰延税金資産	1,916	2,542
未収入金	997	598
短期貸付金	1,421	1,584
その他	298	333
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	92,244	88,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,564	52,876
減価償却累計額	30,920	32,221
建物（純額）	20,644	20,654
構築物	10,435	10,685
減価償却累計額	7,970	8,190
構築物（純額）	2,464	2,495
機械及び装置	66,938	69,813
減価償却累計額	57,640	59,851
機械及び装置（純額）	9,297	9,961
車両運搬具	449	432
減価償却累計額	423	410
車両運搬具（純額）	26	21
工具、器具及び備品	14,532	15,220
減価償却累計額	13,245	13,809
工具、器具及び備品（純額）	1,286	1,410
土地	4,884	5,049
リース資産	328	312
減価償却累計額	113	158
リース資産（純額）	215	154
建設仮勘定	3,153	1,030
有形固定資産合計	1 41,972	1 40,778

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
無形固定資産		
のれん	-	596
特許権	24	387
借地権	293	280
商標権	358	229
ソフトウェア	522	961
リース資産	-	23
その他	68	67
無形固定資産合計	1,267	2,546
投資その他の資産		
投資有価証券	8,317	9,020
関係会社株式	12,554	13,071
出資金	30	30
関係会社出資金	3,580	4,504
関係会社長期貸付金	3,114	1,955
長期前払費用	588	864
差入保証金	756	736
その他	258	158
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	29,178	30,318
固定資産合計	72,418	73,644
資産合計	164,662	161,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	-
買掛金	2 8,870	2 8,284
短期借入金	3,882	-
1年内返済予定の長期借入金	1 5,104	1 4,020
リース債務	57	59
未払金	6,058	4 6,077
未払費用	4,021	4,366
未払法人税等	468	3,835
前受金	128	137
預り金	1 880	1 891
返品調整引当金	26	16
売上割戻引当金	393	385
役員賞与引当金	200	200
その他	2	0
流動負債合計	30,207	28,274

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
固定負債		
長期借入金	1 9,990	1 5,970
リース債務	157	118
繰延税金負債	1,435	1,518
退職給付引当金	2,661	1,369
修繕引当金	230	129
資産除去債務	94	96
長期預り金	1 8,734	1 8,000
その他	214	237
固定負債合計	23,517	17,440
負債合計	53,724	45,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,464	4,535
固定資産圧縮特別勘定積立金	123	-
特定災害防止準備金	9	12
別途積立金	61,430	67,430
繰越利益剰余金	9,633	8,896
利益剰余金合計	79,394	84,607
自己株式	794	818
株主資本合計	110,797	115,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	28
評価・換算差額等合計	140	28
純資産合計	110,937	116,015
負債純資産合計	164,662	161,729

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	85,908	84,926
商品売上高	17,647	18,426
不動産賃貸収入	1,736	1,624
売上高合計	105,292	104,977
売上原価		
製品期首たな卸高	5,871	5,202
商品期首たな卸高	2,413	2,634
当期製品製造原価	2 46,560	2 46,753
当期商品仕入高	11,345	12,024
不動産賃貸費用	725	710
合計	66,917	67,325
他勘定振替高	3 114	3 137
製品期末たな卸高	5,202	6,235
商品期末たな卸高	2,634	2,834
売上原価合計	1 58,966	1 58,117
売上総利益	46,325	46,859
返品調整引当金戻入額	44	26
返品調整引当金繰入額	26	16
差引売上総利益	46,342	46,869
販売費及び一般管理費		
販売費	4 17,592	4 17,835
一般管理費	2, 4 13,835	2, 4 15,932
販売費及び一般管理費合計	31,428	33,768
営業利益	14,914	13,101
営業外収益		
受取利息	91	74
受取配当金	5 768	5 1,144
保険配当金	154	100
その他	780	537
営業外収益合計	1,794	1,856
営業外費用		
支払利息	311	249
遊休不動産関係費用	87	106
為替差損	134	84
その他	352	232
営業外費用合計	886	673
経常利益	15,822	14,283

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 363	6 29
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	363	31
特別損失		
固定資産処分損	7 894	7 856
投資有価証券評価損	166	273
ゴルフ会員権評価損	-	11
環境対策費用	-	9 326
災害による損失	8 298	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	-
特別損失合計	1,422	1,467
税引前当期純利益	14,763	12,847
法人税、住民税及び事業税	1,883	4,638
法人税等調整額	3,494	630
法人税等合計	5,377	4,008
当期純利益	9,386	8,839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,131	60.0	27,770	59.4
労務費		5,417	11.6	5,383	11.5
経費	1	14,377	30.7	14,372	30.7
当期総製造費用		47,926	102.2	47,526	101.6
他勘定振替高	2	1,045		744	
当期製造費用		46,880	100.0	46,781	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		4,467		4,787	
半製品、仕掛品期末たな卸高		4,787		4,816	
当期製品製造原価		46,560		46,753	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	1,431	1,166
減価償却費	4,200	4,391
動力用電気・ガス及び水道料	2,520	2,570

2 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,257	17,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,257	17,257
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	17,264	17,264
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,733	3,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	1	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,761	4,464
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	326
固定資産圧縮積立金の取崩	447	380
固定資産圧縮積立金の積立	150	124
当期変動額合計	297	70
当期末残高	4,464	4,535

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	150	123
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	150	123
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	123	-
当期変動額合計	26	123
当期末残高	123	-
特定災害防止準備金		
当期首残高	7	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の税率変更による増加	-	0
特定災害防止準備金の積立	1	1
当期変動額合計	1	2
当期末残高	9	12
別途積立金		
当期首残高	54,430	61,430
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	61,430	67,430
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,552	9,633
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	326
特定災害防止準備金の税率変更による増加	-	0
剰余金の配当	3,628	3,626
当期純利益	9,386	8,839
特別償却積立金の取崩	1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	447	380
固定資産圧縮積立金の積立	150	124
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	150	123
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	123	-
特定災害防止準備金の積立	1	1
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	918	736
当期末残高	9,633	8,896
利益剰余金合計		
当期首残高	73,636	79,394
当期変動額		
剰余金の配当	3,628	3,626
当期純利益	9,386	8,839
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,757	5,213
当期末残高	79,394	84,607
自己株式		
当期首残高	710	794
当期変動額		
自己株式の取得	85	24
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	83	24
当期末残高	794	818
株主資本合計		
当期首残高	105,122	110,797
当期変動額		
剰余金の配当	3,628	3,626
当期純利益	9,386	8,839
自己株式の取得	85	24
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	5,674	5,188
当期末残高	110,797	115,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	464	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	111
当期変動額合計	324	111
当期末残高	140	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	464	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	111
当期変動額合計	324	111
当期末残高	140	28
純資産合計		
当期首残高	105,587	110,937
当期変動額		
剰余金の配当	3,628	3,626
当期純利益	9,386	8,839
自己株式の取得	85	24
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	111
当期変動額合計	5,350	5,077
当期末残高	110,937	116,015

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。

但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 8～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

売上割戻引当金

医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

修繕引当金

長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年5月31日)		(平成24年5月31日)	
有形固定資産				
建物	4,919	(72)	4,697	(65)
構築物	28	(28)	25	(25)
機械及び装置	16	(16)	0	(0)
土地	84	(84)	84	(84)
計	5,048	(201)	4,807	(176)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年5月31日)		(平成24年5月31日)	
長期借入金		855		665
(うち1年内返済予定分)		190		190
長期預り金		7,028		6,279
(うち1年内返済予定分)		748		748

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年5月31日)		(平成24年5月31日)	
関係会社に対する資産				
売掛金		2,864		3,403
関係会社に対する負債				
買掛金		299		239

3 偶発債務

下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年5月31日)		(平成24年5月31日)	
化薬化工(無錫)有限公司		384		-
カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S. A. de C.V.		323		315
従業員(住宅融資)		1,773		1,702
計		2,481		2,017

4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
売上原価		40		21

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		9,614		11,463

3 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出しであります。

4 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
運送費		745		805
給料及び雑給		5,012		4,985
法定福利費		932		971
賞与手当		2,282		2,206
退職給付費用		640		556
減価償却費		590		691
賃借料		1,007		1,067
通信費及び旅費交通費		1,103		1,079
業務委託費		1,779		1,896

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
給料及び雑給		1,699		1,720
賞与手当		717		714
退職給付費用		179		156
減価償却費		284		278
賃借料		557		526
業務委託費		593		612
研究開発費		8,933		10,829

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
受取配当金		536		898

6 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年6月1日	(自	平成23年6月1日
	至	平成23年5月31日)	至	平成24年5月31日)
土地		363		29

7 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年6月1日	(自	平成23年6月1日
	至	平成23年5月31日)	至	平成24年5月31日)
建物		137		39
構築物		12		12
機械及び装置		107		50
工具、器具及び備品		13		6
撤去費用		612		737

8 東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年6月1日	(自	平成23年6月1日
	至	平成23年5月31日)	至	平成24年5月31日)
操業・営業休止期間中の固定費		260		-
原状回復費用		23		-
たな卸資産廃棄費用		11		-
その他		3		-
計		298		-

9 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

染料地区土壌整備にかかる費用	321
社宅敷地土壌汚染調査にかかる費用	5
計	326

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,077,382	102,788	3,104	1,177,066

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,177,066	31,850	-	1,208,916

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	141	117	24
ソフトウェア	98	67	31
合計	239	184	55

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68	61	7
ソフトウェア	79	66	12
合計	147	127	19

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	35	16
1年超	19	3
合計	55	19

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	68	35
減価償却費相当額	68	35

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
1年内	1,176	1,076
1年超	5,071	3,664
合計	6,248	4,741

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	19,831	18,339

当事業年度(平成24年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	13,152	11,660

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
子会社株式	8,359	9,670
関連会社株式	1,908	1,908
計	10,268	11,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
売上割戻引当金	160	146
未払賞与	1,052	899
未払事業税	90	384
たな卸資産評価損	77	80
未払社会保険料	134	120
試験研究費	113	518
固定資産撤去損	118	241
その他	169	151
繰延税金資産合計	1,916	2,542
固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,082	518
投資有価証券評価減	230	297
修繕引当金	93	49
試験研究費	456	446
その他	500	496
繰延税金資産小計	2,364	1,808
評価性引当額	538	566
繰延税金資産合計	1,826	1,241
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,062	2,561
固定資産圧縮特別勘定積立金	84	-
その他有価証券評価差額金	96	183
その他	17	16
繰延税金負債合計	3,261	2,760
繰延税金負債の純額	1,435	1,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.36%	1.69%
役員賞与損金不算入	0.55%	0.63%
受取配当金に係る益金不算入	1.69%	3.06%
住民税均等割	0.56%	0.65%
研究開発促進税制による税額控除	3.48%	9.86%
評価性引当額の増減	0.58%	0.85%
その他	0.99%	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.42%	31.20%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見

込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が77百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が51百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年5月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	611.81円	639.93円
1株当たり当期純利益金額	51.75円	48.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,386	8,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,386	8,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,377	181,308

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	5,448,392	1,765
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,041
		明治ホールディングス(株)	306,500	1,000
		小野薬品工業(株)	214,500	949
		信越化学工業(株)	122,800	494
		日産化学工業(株)	644,000	426
		(株)ダイソー	1,483,000	318
		長瀬産業(株)	313,398	286
		豊田通商(株)	169,119	244
		クニミネ工業(株)	438,000	188
		高田製薬(株)	350,000	182
		日東電工(株)	50,000	159
		(株)スズケン	57,720	140
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	133
		東邦ホールディングス(株)	83,200	126
		第一三共(株)	93,400	117
		日本ピグメント(株)	519,654	105
		鹿島動力(株)	10,010	100
		前田建設工業(株)	301,934	96
		日本曹達(株)	309,000	94
		(株)阿波銀行	172,000	79
		クミアイ化学工業(株)	270,218	79
		オー・ジー(株)	171,520	73
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	65
		(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	62
		セコム損害保険(株)	580,000	60
		(株)群馬銀行	132,000	45
		セーレン(株)	67,787	38
		日本証券金融(株)	92,500	34
その他(58銘柄)	1,490,651	372		
計		18,845,903	9,019	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	日本ビジネスリース	4,000
		大和CM	3,000
		オリックス	2,000
		セディナ	1,500
		三菱UFJリース	1,000
		東京センチュリー リース	1,000
計		12,500	12,494

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-
		信託受益権	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	出資証券	5
		小計	5
計		5	4,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,564	1,494	182	52,876	32,221	1,444	20,654
構築物	10,435	349	98	10,685	8,190	306	2,495
機械及び装置	66,938	4,541	1,666	69,813	59,851	3,827	9,961
車両運搬具	449	17	34	432	410	21	21
工具器具備品	14,532	1,291	602	15,220	13,809	1,158	1,410
土地	4,884	185	20	5,049	-	-	5,049
リース資産	328	-	16	312	158	55	154
建設仮勘定	3,153	5,733	7,855	1,030	-	-	1,030
有形固定資産計	152,284	13,613	10,477	155,420	114,642	6,812	40,778
無形固定資産							
のれん	-	702	-	702	105	105	596
特許権	90	427	-	517	130	64	387
借地権	293	-	12	280	-	-	280
商標権	1,342	-	-	1,342	1,113	129	229
ソフトウェア	2,965	693	39	3,619	2,658	251	961
リース資産	-	26	-	26	2	2	23
その他無形固定資産	251	-	-	251	183	0	67
無形固定資産計	4,943	1,849	52	6,740	4,194	554	2,546
長期前払費用	1,627	558	780	1,405	540	250	864
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の増加は、高崎合成工場製造設備2,272百万円他であります。機械及び装置の減少は、高崎バイアル製造設備214百万円、姫路インフレータ製造ライン114百万円他であります。

2. 建設仮勘定の増加は、研修所宿泊棟建設446百万円、高崎抗がん剤製造設備349百万円、厚狭品質管理技術棟建設176百万円、厚狭水害対策166百万円、高崎バイアル検査機159百万円他であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24	26	-	24	26
役員賞与引当金	200	200	200	-	200
返品調整引当金	26	16	-	26	16
売上割戻引当金	393	385	393	-	385
修繕引当金	230	16	117	-	129

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。

返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,536
別段預金	6
通知預金	765
その他	1,274
計	5,582
合計	5,584

(イ) 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
旭化学工業(株)	0
合計	0

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年6月	0
合計	0

(ウ) 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	4,031
(株)スズケン	3,875
アルフレッサ(株)	2,352
長瀬産業(株)	1,744
(株)ニッカファインテクノ	1,511
その他	24,056
合計	37,571

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
37,621	113,927	113,977	37,571	75.2	120.8

(エ) たな卸資産

科目	機能化学品事業				医薬事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	比率(%)
	機能性 材料 (百万円)	電子情報材 料 (百万円)	触媒 (百万円)	色材 (百万円)					
商品及び製品	1,143	1,815	1,763	898	5,743	586	1,585	13,537	79.2
仕掛品	18	119	53	11	145	-	-	348	2.0
原材料及び 貯蔵品	222	409	261	124	1,462	368	363	3,212	18.8
合計	1,384	2,344	2,078	1,034	7,352	954	1,948	17,098	100.0

固定資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	インデット セイフティ システムズa.s.	2,944
	マイクロケムCORP.	2,202
	カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.	2,120
	(株)ボラテクノ	1,492
	和光都市開発(株)	1,397
	その他(16社)	1,005
	小計	11,163
関連会社株式	カヤク・ジャパン(株)	1,230
	(株)トコス	329
	化薬アクゾ(株)	100
	グライコマーク, Inc.	79
	P.T.ペトロキミアカヤク	60
	その他(4社)	108
	小計	1,908
合計	13,071	

2 負債の部

流動負債

(ア) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高田製薬(株)	563
東亜合成(株)	391
マイラン製薬(株)	341
コア商事(株)	286
カネダ(株)	250
その他	6,450
合計	8,284

固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,575
(独)環境再生保全機構	475
農林中央金庫	230
(株)みずほ銀行	230
(株)三菱東京UFJ銀行	230
その他	230
合計	5,970

(イ) 長期預り金

区分	金額(百万円)
福山商業施設保証金	4,369
敷金	3,338
取引保証金	276
その他	15
合計	8,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故やその他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは http://www.nipponkayaku.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。
- 2 平成24年8月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、次の通りとなった。
- (1) 事業年度 4月1日から3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月中
- (3) 基準日 3月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日
- なお、第156期事業年度については平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月となります。
また、上記(4)にかかわらず第156期事業年度の中間配当の基準日は平成24年11月30日となります。
- 3 株主名簿管理人及び特別口座の口座機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、商号・住所等が変更となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第154期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第154期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第155期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月5日関東財務局長に提出

事業年度 第155期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月12日関東財務局長に提出

事業年度 第155期第3四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月28日) 平成24年4月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月30日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 春 日 淳 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化薬株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月30日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。